



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 株式会社 クラレ

上場取引所 東

コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 文大

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 IR・広報部長 (氏名) 島本 智之

TEL 03-6701-1071

四半期報告書提出予定日 平成23年11月7日

配当支払開始予定日

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	185,635	2.7	29,364	15.3	28,981	15.9	17,214	23.7
23年3月期第2四半期	180,775	15.1	25,461	160.9	24,995	165.7	13,913	166.5

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 20,907百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 1,812百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	49.43	49.35
23年3月期第2四半期	39.96	39.90

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	534,123		364,720			67.2
23年3月期	507,328		346,825			67.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 358,891百万円 23年3月期 343,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
24年3月期	—	16.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	7.4	60,000	13.0	58,500	14.6	34,000	18.3	97.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	382,863,603 株	23年3月期	382,863,603 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	34,557,776 株	23年3月期	34,611,169 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	348,284,800 株	23年3月期2Q	348,135,295 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(2)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(平成23年10月31日開催予定の四半期決算説明会関連資料の入手方法)

決算補足説明資料および説明会の動画を、開催後、可及的速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 追加情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)の経営環境は、欧州の金融危機、米国の景気後退により先行き不透明感が強まりました。さらに、好調に推移していた新興国経済も調整局面にあります。日本経済もデフレが深刻化する中、円高の進行も加わり予断を許さない状況にあります。

こうした中で当社グループは、震災影響により停止していた鹿島事業所の早期再開を果たし、また原燃料価格上昇に対応した価格改定を実施してきました。さらに中期アクションプラン『GS-Twins』に掲げた事業拡大、成長に向けた積極的な施策も順次実行しています。

この結果、売上高は前年同期比4,859百万円(2.7%)増の185,635百万円、営業利益は3,903百万円(15.3%)増の29,364百万円、経常利益は3,985百万円(15.9%)増の28,981百万円、四半期純利益は3,301百万円(23.7%)増の17,214百万円と増収増益となりました。

セグメント別の状況

[樹脂]

液晶関連を除き、欧米・アジア市場全般で、需要が堅調に推移しました。その結果、売上高は77,540百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は25,910百万円(同2.7%増)となりました。

- ①ポパール樹脂は、欧州市場向けの伸びが鈍化しましたが、新興国向けをはじめとして付加価値品が伸長しました。光学用ポパールフィルムは、期後半の液晶テレビ不振の影響を受け、前年同期比ほぼ横ばいで推移しました。なお、当事業の中期的な需要の伸びに対応するため、西条事業所でのさらなる新ラインの増設(年産3,200万㎡、平成25年6月稼働予定)を決定しました。PVBフィルムにおいても、需要は堅調でした。
- ②EVOH樹脂<エパール>は、欧米、新興国ともに、食品包装用途、ガソリタンク用途が順調に推移しました。

[化学品]

一部の事業が震災による生産停止の影響を受けましたが、総じて堅調に推移しました。さらに原燃料価格高騰に伴う価格改定に重点的に取り組みました。その結果、売上高は38,931百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は5,156百万円(同50.8%増)となりました。

- ①メタクリル樹脂は、シートおよび成形材料が好調に推移しました。また、市況改善も加わり収益が拡大しました。
- ②イソプレンは、熱可塑性エラストマー<セプトン>、液状ゴム<LIR>ともに堅調に推移しました。また、化学品は一部の製品で震災の影響が残りましたが、ファインケミカルが期を通じて堅調に推移しました。
- ③耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、期後半より原燃料高の影響を受けました。また、震災の影響にLED反射板用途の不調が加わり減収となりましたが、新規分野開拓等により利益は確保しました。
- ④メディカルは、平成23年4月をもって事業統合した株式会社ノリタケデンタルサプライの歯科材料事業が加わり堅調に推移しました。

[繊維]

ビニロンが好調に推移した反面、一部事業では依然として需要の停滞が続きました。その結果、売上高は29,560百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は616百万円(同631.0%増)となりました。

- ①ビニロンは、一次電池セパレータ用途、自動車用ブレーキホース用途が順調に推移しました。さらに、アスベスト代替のFRC(繊維補強セメント)用途も欧州建築市場を中心に需要が拡大しました。
- ②人工皮革<クラリーノ>は、ランドセル用途が好調に推移し、新プロセス品も靴・インテリア用途等に徐々に浸透しつつあり、赤字幅を縮小しています。なお、当事業は引き続き抜本的な事業構造の改革に取り組んでいます。
- ③不織布<クラフレックス>は、ウェットワイプが堅調ながら、業務用カウンタークロスや産業用マスクの需要が停滞しました。

[トレーディング]

一部事業で震災の影響を受けましたが、ポリエステルをはじめとする繊維関連事業において差別化素材が伸長しました。その結果、売上高は56,795百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は1,752百万円（同16.3%増）となりました。

[その他]

活性炭が、浄水・キャパシタ（蓄電装置）用途等で好調に推移しました。それ以外の事業も概ね堅調に推移しました。その結果、売上高は33,713百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は2,984百万円（同23.9%増）となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年度後半の経営環境は、欧米の経済をはじめ不透明な状況にあります。このような情勢に加え、売上高については、為替の影響から年初予想時より減少すると見込まれるため、通期の連結業績予想を以下のとおり修正します。

平成24年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円、%）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成23年4月27日)	百万円 400,000	百万円 60,000	百万円 58,500	百万円 34,000	円 銭 97.63
今回修正予想 (B)	390,000	60,000	58,500	34,000	97.62
増減額 (B-A)	△10,000	—	—	—	
増減率 (%)	△2.5	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	363,191	53,095	51,062	28,742	82.55

第3四半期以降の平均為替は米ドル77円、ユーロ105円、国産ナフサ価格50千円/KLを前提としています。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しています。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,221	35,192
受取手形及び売掛金	76,135	79,462
有価証券	127,128	131,074
商品及び製品	40,534	47,025
仕掛品	8,122	8,815
原材料及び貯蔵品	12,732	13,608
繰延税金資産	6,046	5,875
その他	6,475	7,806
貸倒引当金	△802	△868
流動資産合計	310,594	327,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,701	34,391
機械装置及び運搬具（純額）	79,216	76,739
土地	17,976	19,791
建設仮勘定	11,867	20,920
その他（純額）	2,477	2,421
有形固定資産合計	145,238	154,264
無形固定資産		
のれん	12,725	14,121
その他	2,842	2,797
無形固定資産合計	15,568	16,918
投資その他の資産		
投資有価証券	19,577	18,959
長期貸付金	1,189	579
繰延税金資産	4,725	4,508
前払年金費用	6,243	6,035
その他	4,378	5,012
貸倒引当金	△186	△146
投資その他の資産合計	35,926	34,949
固定資産合計	196,733	206,132
資産合計	507,328	534,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,308	34,059
短期借入金	12,738	13,217
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	10,369	10,059
賞与引当金	6,670	6,579
災害損失引当金	300	69
その他の引当金	1	6
その他	15,825	19,610
流動負債合計	86,214	93,603
固定負債		
長期借入金	43,035	42,573
繰延税金負債	4,918	4,984
退職給付引当金	14,641	15,135
役員退職慰労引当金	167	177
環境対策引当金	1,122	1,117
資産除去債務	2,222	2,262
その他	8,179	9,547
固定負債合計	74,288	75,799
負債合計	160,502	169,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,147	87,147
利益剰余金	225,743	238,068
自己株式	△40,856	△40,793
株主資本合計	360,989	373,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,280	2,316
繰延ヘッジ損益	△14	△28
為替換算調整勘定	△19,916	△16,542
年金負債調整額	△233	△230
その他の包括利益累計額合計	△17,884	△14,486
新株予約権	560	903
少数株主持分	3,159	4,925
純資産合計	346,825	364,720
負債純資産合計	507,328	534,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	180,775	185,635
売上原価	121,933	122,874
売上総利益	58,842	62,760
販売費及び一般管理費		
販売費	9,376	9,189
一般管理費	24,004	24,206
販売費及び一般管理費合計	33,381	33,396
営業利益	25,461	29,364
営業外収益		
受取利息	208	199
受取配当金	918	929
持分法による投資利益	12	8
その他	550	503
営業外収益合計	1,690	1,640
営業外費用		
支払利息	587	532
その他	1,568	1,491
営業外費用合計	2,155	2,024
経常利益	24,995	28,981
特別利益		
持分変動利益	—	845
特別利益合計	—	845
特別損失		
災害損失	—	929
災害損失引当金繰入額	—	60
投資有価証券評価損	627	539
固定資産廃棄損	219	235
減損損失	—	128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,548	—
構造改善特別損失	183	—
特別損失合計	2,579	1,893
税金等調整前四半期純利益	22,416	27,933
法人税、住民税及び事業税	8,843	9,978
法人税等調整額	△416	444
法人税等合計	8,427	10,423
少数株主損益調整前四半期純利益	13,989	17,509
少数株主利益	75	295
四半期純利益	13,913	17,214

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,989	17,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,857	35
繰延ヘッジ損益	53	△14
為替換算調整勘定	△10,372	3,374
年金負債調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△12,176	3,397
四半期包括利益	1,812	20,907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,736	20,612
少数株主に係る四半期包括利益	75	294

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,416	27,933
減価償却費	16,295	14,732
減損損失	—	128
固定資産廃棄損	219	235
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,548	—
災害損失引当金繰入額	—	60
投資有価証券評価損	627	539
持分変動損益(△は益)	—	△845
売上債権の増減額(△は増加)	△5,554	△2,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,647	△6,981
仕入債務の増減額(△は減少)	2,915	2,927
その他	203	469
小計	37,026	37,099
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,007	△10,082
その他	547	646
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,566	27,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	834	3,208
有価証券の純増減額(△は増加)	16,996	4,988
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,012	△15,827
その他	△502	△1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,315	△8,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,565	△166
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△6,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,444	△607
配当金の支払額	△2,784	△4,875
その他	△175	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,839	△5,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△966	248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,076	13,171
現金及び現金同等物の期首残高	16,412	29,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,488	42,600

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	樹脂	化学品	繊維	トレー ディング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	58,940	23,216	21,064	56,168	159,389	21,386	180,775	—	180,775
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,875	14,278	9,516	1,688	41,358	6,082	47,440	△47,440	—
計	74,815	37,495	30,580	57,856	200,747	27,468	228,216	△47,440	180,775
セグメント利益	25,239	3,418	84	1,506	30,249	2,408	32,657	△7,196	25,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△7,196百万円には、セグメント間取引消去128百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△7,324百万円を含んでいます。全社費用の主なもの、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	樹脂	化学品	繊維	トレー ディング	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	62,185	24,435	21,225	54,870	162,717	22,917	185,635	—	185,635
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,354	14,495	8,335	1,924	40,109	10,795	50,905	△50,905	—
計	77,540	38,931	29,560	56,795	202,827	33,713	236,540	△50,905	185,635
セグメント利益	25,910	5,156	616	1,752	33,435	2,984	36,419	△7,055	29,364

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△7,055百万円には、セグメント間取引消去△298百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△6,756百万円を含んでいます。全社費用の主なもの、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。